



平成13年12月期 決算短信(連結)

平成14年2月14日

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 登録銘柄  
 コード番号 6769 本社所在都道府県 東京都  
 本社所在地 東京都中央区八丁堀一丁目10番7号  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役企画部長  
 氏名 野上 一孝 TEL(03)3555-0666  
 決算取締役会開催日 平成14年2月14日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年12月期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	6,624	(41.2)	1,095	(23.6)	1,091	(21.8)
12年12月期	4,690	(122.4)	886	(631.1)	896	(596.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	634 (33.0)	48,930.68	48,390.90	22.0	20.6	16.5
12年12月期	476 (986.6)	43,335.56	-	24.6	23.4	19.1

- (注) 1. 持分法投資損益 13年12月期 -百万円 12年12月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年12月期 12,957.74株 12年12月期 11,003.61株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	5,665	3,497	61.8	258,803.27
12年12月期	4,959	2,276	45.9	178,983.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年12月期 13,515.88株 12年12月期 12,719.99株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	476	1,616	581	4,114
12年12月期	992	1,808	191	1,417

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,065	608	322
通期	8,400	1,230	652

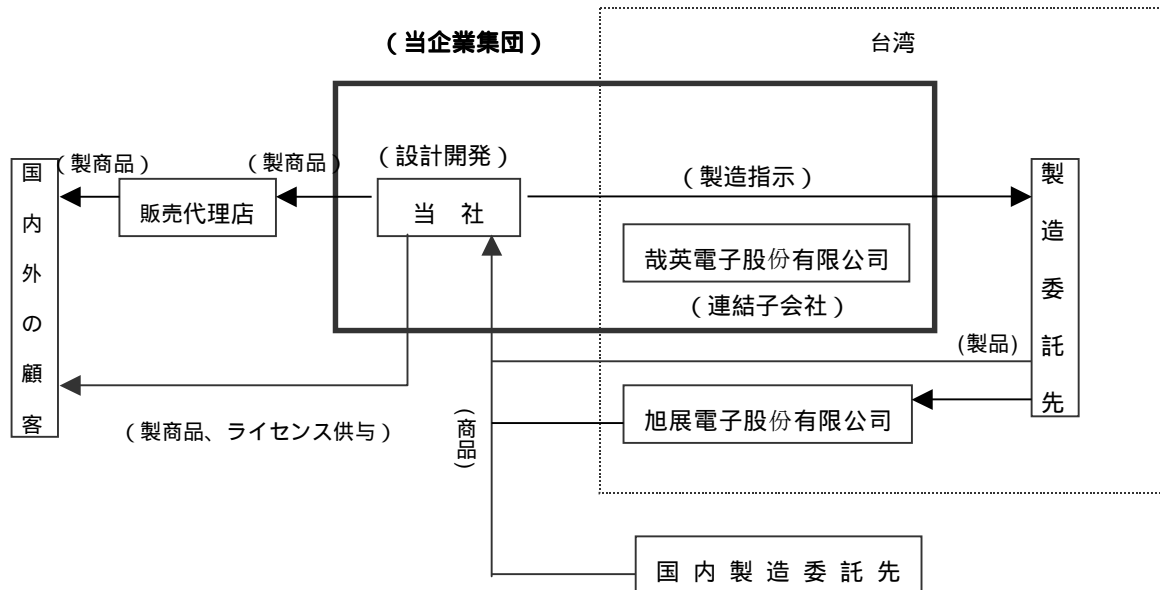
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,876円88銭

平成14年2月20日付けで効力を生じる1:3の株式分割が、期首に行われたものとして計算しております。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）及び連結子会社1社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP（特定用途向け標準品）を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。また、製品開発によって得られたIP（設計資産）をライセンスする事業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 旭展電子股份有限公司は、当社が自社製品を台湾の半導体工場で生産開始するにあたり、台湾における生産管理会社として光友・光菱グループと合併で設立しました。設立当初は15%の株式を所有していましたが、同社が増資を繰り返したことにより現在当社の持株比率は3.46%となっています。

### 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0		役員の兼任3名	

# 経 営 方 針

## 経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発投資の性質上、資本市場からのリスクマネーの調達が不可欠であります。当社は平成13年8月にJASDAQ市場に公開しましたが、積極的な研究開発活動により技術力を高め、高収益をあげて企業価値を高めて株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

## 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

## 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して必要に応じた適切な見直しを行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成13年11月29日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付けをもって、平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割することといたしました。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引き下げには多額の費用がかかることを踏まえ、市場の要請等を勘案して適切に検討したいと考えております。

## 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、IT化、ネットワーク化、デジタル化の進展により、従来のPCから通信、携帯機器、デジタル家電に成長分野が移行しつつあります。当社はこれまでASSP（特定用途向け標準品）としてノートパソコン・液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナル・システムLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることによって、お客様に満足いただける製品、そして技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えています。また、当社は自社ブランドチップのファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産体制の合理化およびコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せて、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としましては、

1. 一層の拡大が見込まれるフラットパネルディスプレイ市場のニーズに応えるとともに、通信、携帯機器、デジタル家電の成長分野を支えるため、技術動向を素早く取り入れ、タイムリーに新製品を市場投入していきます。
2. ミックスドシグナル・システムLSIの設計開発力をコア・コンピュタンスとして、今後の成長分野にASSP事業を展開していきます。

3. 海外にマーケティング、開発、営業の拠点を設け、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
4. 採用活動を活発に行い、開発人員の増加をはかり、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
5. 生産体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。  
こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

#### 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社はグローバルスタンダードに基づく公正な経営システムを維持することを重視しております。取締役会の運営については、取締役が十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な規模としながら、意思決定機関としての取締役会の機能を強化する観点から、取締役を一名増加したいと考えております。また、タイムリーディスクロージャーに積極的に取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

#### 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値増大に努めていく所存であります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等の投資活動へ投下してさらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたいと考えます。

# 経 営 成 績

## 1. 当期の概況

### (1) 業績

当期の内外の経済を概観しますと、米国発のIT不況とよばれる景気後退が鮮明になる中、同時テロの影響などで世界経済は期後半より急速な落ち込みとなりました。わが国経済においても、個人消費が依然として低迷し、輸出や設備投資の減少などにより、引き続き景気の悪化傾向にて推移しました。当社関連市場においては、半導体は日米でのパソコンや携帯電話の市場の伸びが低迷したことを背景に、汎用メモリーを中心に需要が低迷しました。また、液晶パネルなどは日韓の大手メーカーが量産を維持する中、台湾メーカーの参入により、競争がますます激化しましたが、これを受けて低価格化が進んだことにより、企業向けを中心にパソコン用液晶モニターの出荷台数が大幅に伸びました。また、新しい用途として各社が相次いで液晶テレビ新製品を市場に投入したことなどにより堅調に推移しました。

このような状況の下、当社及び連結子会社は、顧客であるパネルメーカー、パソコン及びモニター・プロジェクト等システム機器メーカーの要望を確実に捉え、これに対応した製品開発及び量産供給・品質保証体制の強化を着実に進めることを通じて、競争激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。液晶パネルやPDP（プラズマディスプレイパネル）などフラットパネルディスプレイの市場拡大に伴い、当社ASSP（特定用途向け標準LSI製品）の出荷は、計画を若干上回り堅調に推移しました。この結果、当社は4期連続で過去最高の売上高と経常利益及び純利益を記録することができました。当期の連結売上高は、液晶モニターを中心とするフラットパネルディスプレイ向け製品が堅調な伸びを見せたことに加え、ノートパソコン向け当社設計技術のライセンス収入が大幅に増加し、また、新製品の市場投入効果などにより66億24百万円となり、前期比41.2%の増収を達成することができました。

当期の売上高総利益は、市場競争の激化による販売価格の低下傾向が見られたものの、台湾連結子会社を活用した製造委託先への連携強化と量産効果によるコスト競争力の強化に努め、未曾有の半導体不況にもかかわらず20億42百万円となり、前期比34.3%増を確保いたしました。一方、研究開発要員及び品質保証・応用技術担当者を拡充したことや、新製品開発・信頼性評価のためのテスター施設を独自に開設したことにより、研究開発費を5億17百万円と前期に比べ36.2%増加させました。また、平成13年8月には当社株式をJASDAQ市場に上場し、資金調達力と財務体質の強化、知名度と信用力の増大、従業員のモチベーション向上及び優秀な人材確保など、更なる成長へ向けた経営基盤を確立することができました。

これらの結果、営業利益は10億95百万円と前期比23.6%増益、経常利益は株式公開関連費用を含めても10億91百万円と前期比21.8%増益、当期純利益は6億34百万円と前期比33.0%増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上の増大等により税金等調整前当期純利益が10億94百万円（前期比19.5%増）と増加した一方で、法人税等の支払額も7億25百万円（同909.8%増）と増加しており、全体として4億76百万円（同52.0%減）のプラスとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預入期間が3ヶ月超の定期預金をより短い期間のものへシフトした影響等により、16億16百万円のプラスとなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、平成13年8月1日における日本証券業協会への店頭登録の際に行われた公募増資の影響等により、5億81百万円（同202.9%増）のプラスとなっております。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として26億96百万円増加し、当連結会計年度末残高は41億14百万円（同190.2%増）となりました。

## 2. 次期の見通し

次期の世界経済を展望いたしますと、米国経済は同時多発テロ事件などの影響で期前半は低迷するものと予想され、回復傾向を見せるのは期後半からと見込まれます。また、わが国経済も個人消費および企業の設備投資の急回復は期待できず、引き続き低迷が続くものと想定されます。

一方、当社関連市場においては、液晶モニターやPDP（プラズマディスプレイパネル）などフラットパネル・ディスプレイへの需要が拡大すると見込まれますが、全般的には価格の低下傾向の影響等により生産額の面では厳しい状況が続くものと想定されます。

当社はこのような厳しい環境の下で、引き続きフラットパネル・ディスプレイ向けASSP（特定用途向け標準品）に対する堅調な需要に応えるとともに、従来製品の新規応用分野の開拓と、デジタル家電機器や通信機器等に搭載される付加価値の高い新製品の企画・開発を一層推進する考えであります。多様化する顧客ニーズに応えるため新製品の投入、高精度化、品質の向上、納期の正確化などに向けて、研究開発費を重点的に投入するなどにより、供給能力の増強と来期以降の成長の礎となる体制強化に継続的に取り組んでまいります。

以上により通期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は84億円、連結経常利益12億30百万円、連結当期純利益6億52百万円を見込んでおります。

## 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		対 前 期 増減額( )
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	4,114,450		3,217,645		896,804
2. 売掛金	1,107,630		1,357,501		249,870
3. たな卸資産	144,322		108,687		35,634
4. 繰延税金資産	31,464		40,733		9,269
5. その他の流動資産	25,821		10,212		15,609
6. 貸倒引当金	2,800		4,900		2,100
流動資産合計	5,420,888	95.7	4,729,879	95.4	691,008
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物	16,294		7,117		9,177
(2)車両運搬具	4,327		6,684		2,357
(3)工具器具備品	90,043		145,696		55,652
(4)土地	3,275		255		3,020
有形固定資産合計	113,941	2.0	159,753	3.2	45,812
2. 無形固定資産					
(1)電話加入権	551		551		-
無形固定資産合計	551	0.0	551	0.0	-
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	53,783		35,825		17,958
(2)繰延税金資産	55,675		18,516		37,159
(3)その他投資等	20,236		14,966		5,270
投資その他の資産合計	129,695	2.3	69,307	1.4	60,387
固定資産合計	244,188	4.3	229,612	4.6	14,575
資産合計	5,665,076	100.0	4,959,492	100.0	705,584

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		対 前 期 増減額( )
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 買掛金	1,729,250		1,900,164		170,914
2. 未払金	117,575		233,686		116,110
3. 未払法人税等	229,458		466,818		237,359
4. 賞与引当金	33,000		24,000		9,000
5. その他の流動負債	57,838		58,160		322
流動負債合計	2,167,123	38.2	2,682,830	54.1	515,707
負債合計	2,167,123	38.2	2,682,830	54.1	515,707
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,117,367	19.7	892,200	18.0	225,167
資 本 準 備 金	1,233,262	21.8	852,096	17.2	381,166
連 結 剰 余 金	1,144,389	20.2	532,365	10.7	612,023
その他有価証券評価差額金	24	0.0	-	-	24
為替換算調整勘定	5,670	0.1	-	-	5,670
	3,500,666	61.8	2,276,662	45.9	1,224,004
自己株式	2,712	0.0	-	-	2,712
資本合計	3,497,953	61.8	2,276,662	45.9	1,221,291
負債,少数株主持分及び資本合計	5,665,076	100.0	4,959,492	100.0	705,584



連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		前 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		対 前 期 増減額( )
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売 上 高	6,624,813	100.0	4,690,672	100.0	1,934,141
売 上 原 価	4,582,528	69.2	3,170,514	67.6	1,412,014
売上総利益	2,042,285	30.8	1,520,157	32.4	522,127
販売費及び一般管理費	946,669	14.3	633,966	13.5	312,702
営業利益	1,095,616	16.5	886,190	18.9	209,425
営業外収益	24,080	0.4	11,668	0.2	12,411
1. 受取利息	6,834		6,486		347
2. 受取配当金	2,632		-		2,632
3. 為替差益	12,436		397		12,038
4. 損害賠償金収入	-		2,386		2,386
5. 雑収入	2,177		2,397		220
営業外費用	27,728	0.4	1,175	0.0	26,553
1. 新株発行費	5,226		1,175		4,050
2. 株式公開関連費用	22,502		-		22,502
経常利益	1,091,967	16.5	896,684	19.1	195,283
特別利益	2,100	0.0	18,800	0.4	16,700
1. 貸倒引当金戻入益	2,100		-		2,100
2. 債務免除益	-		18,800		18,800
特別損失	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	1,094,067	16.5	915,484	19.5	178,583
法人税、住民税及び事業税	487,908	7.4	491,784	10.4	3,875
法人税等調整額	27,872	0.4	53,147	1.1	25,275
当期純利益	634,031	9.5	476,847	10.2	157,183

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		前 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		対 前 期 増減額( )
	金額		金額		金額
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高	532,365		64,444		
2. 過年度税効果調整額	-	532,365	6,102	70,547	461,818
連結剰余金減少高					
1. 配当金	22,007		-		
2. 連結子会社減少に伴う連結剰余金減少高	-	22,007	15,028	15,028	6,978
当期純利益		634,031		476,847	157,183
連結剰余金期末残高		1,144,389		532,365	612,023

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	前 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	対 前 期 増減額( )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,094,067	915,484	178,583
2. 減価償却費	68,453	20,450	48,003
3. 連結調整勘定償却額	-	376	376
4. 賞与引当金の増加額	9,000	10,400	1,400
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	2,100	2,699	4,799
6. 債務免除益	-	18,800	18,800
7. 受取利息及び受取配当金	9,466	6,486	2,979
8. 為替差益	16,796	8,720	8,076
9. 売上債権の増加額( )又は減少額	249,870	895,753	1,145,623
10. たな卸資産の増加額	35,634	17,203	18,430
11. その他の流動資産の増加額( )又は減少額	17,420	16,284	33,705
12. 仕入債務の増加額又は減少額( )	170,914	1,385,370	1,556,284
13. 未払金の増加額又は減少額( )	21,745	327,018	348,764
14. その他の流動負債の増加額又は減少額( )	366	19,509	19,143
小 計	1,190,437	1,057,573	132,864
15. 利息及び配当金の受取額	11,293	6,486	4,807
16. 法人税等の支払額	725,268	71,822	653,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,463	992,237	515,774
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	160,497	26,475	134,022
2. 定期預金の預入れ( )又は払戻し	1,799,768	1,799,768	3,599,536
3. 投資有価証券の取得による支出	18,000	20,000	2,000
4. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	28	28
5. その他の投資等の増加額( )又は減少額	5,270	37,700	42,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,616,000	1,808,572	3,424,572
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	22,007	-	22,007
2. 株式の発行による収入	606,333	191,999	414,334
3. 自己株式の取得による支出	2,712	-	2,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,614	191,999	389,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,495	8,720	13,774
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	2,696,573	615,614	3,312,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,877	2,033,491	615,614
現金及び現金同等物の期末残高	4,114,450	1,417,877	2,696,573

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 1社

哉英電子股份有限公司(台湾)

#### (2) 非連結子会社 該当ありません

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在していません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(12月31日)と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 原材料……………個別法による原価法

b. その他……………主に総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

繰延資産

a. 新株発行費……………支出時に全額費用処理

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 重要なリース資産の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 追 加 情 報

### 1. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

### 2. 外貨建取引等会計処理基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 92,661千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,207千円

### (連結損益計算書関係)

当 期 (自 平成13年12月31日 至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 517,491千円 賞与引当金繰入 12,195千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 研究開発費 379,869千円 賞与引当金繰入 7,916千円 貸倒引当金繰入 2,700千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は517,491千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は379,869千円です。
3 _____	3 債務免除益の内容は次のとおりであります。 当期において最終的に履行が不可能であることが判明した共同開発契約について、共同開発先が当社負担金分の請求を放棄したことによります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,114,450千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,114,450千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,114,450千円	現金及び現金同等物	<u>4,114,450千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,217,645千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,799,768千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,417,877千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,217,645千円	預入期間が3カ月超の定期預金	1,799,768千円	現金及び現金同等物	<u>1,417,877千円</u>		
現金及び預金勘定	4,114,450千円												
現金及び現金同等物	<u>4,114,450千円</u>												
現金及び預金勘定	3,217,645千円												
預入期間が3カ月超の定期預金	1,799,768千円												
現金及び現金同等物	<u>1,417,877千円</u>												
<p>2.</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">哉英電子股份有限公司(平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,065千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>536千円</u></td> </tr> <tr> <td>哉英電子株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">69,905千円</td> </tr> <tr> <td>哉英電子現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>69,877千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：哉英電子取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>28千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	70,065千円	連結調整勘定	376千円	流動負債	<u>536千円</u>	哉英電子株式の取得価額	69,905千円	哉英電子現金及び現金同等物	<u>69,877千円</u>	差引：哉英電子取得のための支出	<u>28千円</u>
流動資産	70,065千円												
連結調整勘定	376千円												
流動負債	<u>536千円</u>												
哉英電子株式の取得価額	69,905千円												
哉英電子現金及び現金同等物	<u>69,877千円</u>												
差引：哉英電子取得のための支出	<u>28千円</u>												
<p>3.</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において従来連結子会社であった(株)ザイン・マイクロシステム研究所と合併いたしました。これにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。また、合併により増加した資本準備金は14,977千円であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">167,547千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>24,354千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>191,901千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,389千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>103,389千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	167,547千円	固定資産	<u>24,354千円</u>	資産合計	<u>191,901千円</u>	流動負債	103,389千円	固定負債	<u>- 千円</u>	負債合計	<u>103,389千円</u>
流動資産	167,547千円												
固定資産	<u>24,354千円</u>												
資産合計	<u>191,901千円</u>												
流動負債	103,389千円												
固定負債	<u>- 千円</u>												
負債合計	<u>103,389千円</u>												

(リース取引関係)

当 期 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)																				
_____	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		工具器具備品	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額		1 年 以 内		1 年 超		合 計		支払リース料	221千円	減価償却費相当額	197千円	支払利息相当額	2千円
	工具器具備品																				
取得価額相当額																					
減価償却累計額相当額																					
期末残高相当額																					
1 年 以 内																					
1 年 超																					
合 計																					
支払リース料	221千円																				
減価償却費相当額	197千円																				
支払利息相当額	2千円																				

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）及び前期（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

当社グループは、液晶パネルを主とするフラットパネル向けミックスドシグナルシステムLSIのファブレスメーカーとして、同一セグメントに属するASSP(特定用途向け標準品)等を開発し、自社ブランドで販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）及び前期（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当期（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,865,442	93,362	1,958,804
連結売上高			6,624,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	1.4	29.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア .....韓国、台湾

(2) その他の地域 .....米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	982,902	39,414	1,022,317
連結売上高			4,690,672
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	0.8	21.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア .....韓国、台湾

(2) その他の地域 .....米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：千円)

区分	当期	前期
	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
フラットパネル向 L S I	119,002	12,442
合計	119,002	12,442

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績 (単位：千円)

区分	当期	前期
	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
フラットパネル向 L S I	4,380,837	3,100,419
その他半導体関連商品	71,544	-
合計	4,452,381	3,100,419

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、一部、受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績 (単位：千円)

区分	当期	前期
	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
フラットパネル向 L S I	5,969,431	4,334,710
その他半導体関連商品	74,525	-
設計技術料	222,442	126,097
ロイヤリティ収入	358,414	229,864
合計	6,624,813	4,690,672

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	当期		前期	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)マクニカ	1,615,756	24.4	1,267,715	27.0
LG. Philips LCD Co.,Ltd.	1,016,707	15.3	814,343	17.4
シリコンテクノロジー(株)	884,348	13.3	1,200,972	25.6
加賀電子(株)	786,939	11.9	315,532	6.7

## 有価証券

当期（平成13年12月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 53,783千円

## 有価証券の時価等

前期（平成12年12月31日現在）

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの 株式 債 券 そ の 他 小 計			
固定資産に属するもの 株式 債 券 そ の 他 小 計			
合 計			

（注） 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

35,825千円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）及び前期（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

当期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）及び前期（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

該当事項ありません。

## 税効果会計関係

当 期 (平成13年12月31日現在)	前 期 (平成12年12月31日現在)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,455千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,006千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,606千円</td></tr> <tr><td>外国株式株式配当</td><td style="text-align: right;">5,268千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">87,139千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,139千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">87,139千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	7,455千円	未払事業税否認	24,006千円	ソフトウェア償却超過額	49,606千円	外国株式株式配当	5,268千円	その他	803千円	繰延税金資産小計	87,139千円	評価性引当金	-	繰延税金資産合計	87,139千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	87,139千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,943千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">37,790千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">59,249千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">59,249千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">59,249千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同族会社の留保金課税等永久に損金に算入されない項目 <span style="float: right;">5.7%</span></li> <li>・ その他 <span style="float: right;">0.1%</span></li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.9%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	2,943千円	未払事業税否認	37,790千円	ソフトウェア償却超過額	17,733千円	その他	783千円	繰延税金資産小計	59,249千円	評価性引当金	-	繰延税金資産合計	59,249千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	59,249千円	法定実効税率	42.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%
賞与引当金繰入限度超過額	7,455千円																																										
未払事業税否認	24,006千円																																										
ソフトウェア償却超過額	49,606千円																																										
外国株式株式配当	5,268千円																																										
その他	803千円																																										
繰延税金資産小計	87,139千円																																										
評価性引当金	-																																										
繰延税金資産合計	87,139千円																																										
繰延税金負債合計	-																																										
繰延税金資産の純額	87,139千円																																										
賞与引当金繰入限度超過額	2,943千円																																										
未払事業税否認	37,790千円																																										
ソフトウェア償却超過額	17,733千円																																										
その他	783千円																																										
繰延税金資産小計	59,249千円																																										
評価性引当金	-																																										
繰延税金資産合計	59,249千円																																										
繰延税金負債合計	-																																										
繰延税金資産の純額	59,249千円																																										
法定実効税率	42.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																										

## 1 株当たり情報

項 目	当 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	258,803円27銭	178,983円03銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	48,930円68銭	43,335円56銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	48,390円90銭	新株引受権等の権利が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

## 重要な後発事象

当 期 (自 平成13年 1月 1日) (至 平成13年12月31日)	前 期 (自 平成12年 1月 1日) (至 平成12年12月31日)
<p>株式分割による新株式の発行 平成 13 年 11 月 29 日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）に関し、下記のとおり決議しております。</p> <p>1. 平成 14 年 2 月 20 日付をもって、次のとおり当社普通株式 1 株を 3 株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成13年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割の方法 平成13年12月31日〔但し、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年12月28日〕最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割の効力発生日 平成14年2月20日</p> <p>2. 配当起算日 平成14年1月1日</p> <p>3. その他、この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</p>	<hr/>